



Level up your happiness



## 令和6年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

令和6年4月30日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社コーエーテクモホールディングス  
 コード番号 3635 URL <https://www.koeitecmo.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 襟川 陽一  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員CFO (氏名) 浅野 健二郎 (TEL) 045-562-8111  
 定時株主総会開催予定日 令和6年6月20日 配当支払開始予定日 令和6年6月21日  
 有価証券報告書提出予定日 令和6年6月21日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 令和6年3月期の連結業績(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
令和6年3月期	84,584	7.9	28,494	△27.2	45,741	14.6	33,792	9.2
令和5年3月期	78,417	7.8	39,133	13.3	39,899	△18.1	30,935	△12.5
(注) 包括利益	令和6年3月期 48,011百万円( 131.9%)		令和5年3月期 20,703百万円( △19.3%)					

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
令和6年3月期	107.06	99.73	21.3	20.0	33.7
令和5年3月期	98.20	91.22	22.1	18.5	49.9

(参考) 持分法投資損益 令和6年3月期 -百万円 令和5年3月期 -百万円

(注) 当社は、令和4年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
令和6年3月期	245,802	175,552	71.1	553.59
令和5年3月期	210,889	142,684	67.4	450.72

(参考) 自己資本 令和6年3月期 174,844百万円 令和5年3月期 142,143百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
令和6年3月期	36,603	△24,859	△15,475	10,452
令和5年3月期	29,692	△21,394	△16,588	11,733

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
令和5年3月期	-	0.00	-	50.00	50.00	15,768	50.9	11.3
令和6年3月期	-	0.00	-	54.00	54.00	17,055	50.4	10.8
令和7年3月期(予想)	-	0.00	-	48.00	48.00		50.5	

(注) 令和6年3月期の期末配当金については、本日(令和6年4月30日)公表いたしました「配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 令和7年3月期の連結業績予想（令和6年4月1日～令和7年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	38,000	△4.3	8,000	△42.3	13,000	△44.0	10,000	△40.5	31.68
通期	90,000	6.4	30,000	5.3	40,000	△12.6	30,000	△11.2	95.04

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
新規 -社（社名） - 、除外 -社（社名） -

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
② ①以外の会計方針の変更 : 有  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

（注）詳細は、添付資料13ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	令和6年3月期	336,096,924株	令和5年3月期	336,096,924株
② 期末自己株式数	令和6年3月期	20,258,636株	令和5年3月期	20,727,352株
③ 期中平均株式数	令和6年3月期	315,652,752株	令和5年3月期	315,035,577株

（注）当社は、令和4年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期中平均株式数を算定しております。

（参考）個別業績の概要

1. 令和6年3月期の個別業績（令和5年4月1日～令和6年3月31日）

（1）個別経営成績（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
令和6年3月期	21,508	4.8	18,617	4.9	20,092	6.0	18,884	3.2
令和5年3月期	20,530	△61.0	17,750	△64.5	18,950	△62.5	18,302	△63.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
令和6年3月期	59.83	54.99
令和5年3月期	58.10	53.28

（注）当社は、令和4年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。そのため、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

（2）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
令和6年3月期	153,140	105,081	68.2	330.47
令和5年3月期	149,227	100,976	67.3	318.47

（参考）自己資本 令和6年3月期 104,374百万円 令和5年3月期 100,434百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料3ページ「次期の見通し」をご覧ください。

・当社は、令和6年4月30日（火）にアナリスト向けの決算説明会をオンラインで開催する予定です。この説明会で使用する決算説明資料につきましては、当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
連結損益計算書 .....	8
連結包括利益計算書 .....	9
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(会計方針の変更) .....	13
(表示方法の変更) .....	13
(セグメント情報等) .....	13
(1株当たり情報) .....	15
(重要な後発事象) .....	15

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における世界経済は、世界的な金融引き締めや物価の上昇があったものの、緩やかに回復しました。

第3次中期経営計画の2年目となる当期はグループ経営方針として「グローバルIPの創造と展開」を掲げ、各種施策に取り組みました。

当期は、中期経営計画で重点目標として掲げるパッケージタイトルの発売、スマートフォンゲームの配信を開始しました。パッケージゲームでは『Rise of the Ronin』を3月に発売し、ユーザーの皆様から高い評価をいただいております。スマートフォンゲームでは、『信長の野望 出陣』『レスレリアーナのアトリエ ～忘れられた錬金術と極夜の解放者～』の配信を開始し、既存タイトルが前期に引き続き安定して収益に貢献しました。

複数の新作スマートフォンゲームを配信したことにより、経営統合以来最高の売上高となりました。自社パブリッシングの新作が中心となり販売手数料が増加したこと、及び外注加工費が増加したこと等により営業利益は前年比で減少しました。金融市場を注視しながら運用を行い、受取利息、有価証券売却益等を計上したことで、営業外収支は過去最高を更新しました。

これらの結果、当社グループの当期業績は、売上高845億84百万円(前年同期比7.9%増)、営業利益284億94百万円(同27.2%減)、経常利益457億41百万円(同14.6%増)、親会社株主に帰属する当期純利益337億92百万円(同9.2%増)となりました。

セグメントの状況につきましては以下のとおりです。

**エンタテインメント事業 売上高 794億86百万円 セグメント利益 283億4百万円**

「シブサワ・コウ」ブランドでは、『Winning Post 10 2024』(Nintendo Switch、PS5、PS4、Windows(Steam)用)を3月に発売しました。配信中の『信長の野望 覇道』は配信1周年、『三国志 覇道』は配信3周年を記念したキャンペーン等を行い、収益に貢献しました。

「ω-Force」ブランドでは、『Fate/Samurai Remnant』のダウンロードコンテンツ第1弾「断章・慶安神前試合」を2月に配信しました。

「Team NINJA」ブランドでは、当社が開発する初のオープンワールドアクションRPGとなる『Rise of the Ronin』<sup>(※1)</sup>を全世界で発売し、メタクリティック<sup>(※2)</sup>のユーザースコアで8.7を獲得するなど、高い評価をいただきました。また、本編とダウンロードコンテンツ三部作を収録した『Wo Long: Fallen Dynasty Complete Edition』を発売し、プレイヤー数は全世界で累計500万人を突破しました。

「ガスト」ブランドでは、『レスレリアーナのアトリエ ～忘れられた錬金術と極夜の解放者～』のWindows(Steam)版及びグローバル版を1月に配信開始し、3月には国内においてサービス開始半周年記念イベントを実施しました。

「ルビーパーティー」ブランドでは、新規タイトルの開発に注力しています。

「midas」ブランドでは、位置情報を活用したスマートフォンゲーム『信長の野望 出陣』において、配信開始半周年を記念したゲーム内イベントを実施しました。

IP事業においては、『三国志・戦略版』(国内では『三国志 真戦』)が引き続き収益に寄与しました。また、当社が許諾した中国初のオフィシャルショップ「KOEI TECMO CENTER」を上海にオープンしました。

※1 発売元はソニー・インタラクティブエンタテインメント社

※2 北米のゲームレビュー集積サイト

**アミューズメント事業 売上高 39億18百万円 セグメント利益 6億73百万円**

アミューズメント施設は、既存店売上高が好調に推移しました。新たに1店を出店し、当期末における店舗数は11店となりました。スロット・パチンコでは、当社が開発を担当した5タイトルが稼働を開始しました。

**不動産事業 売上高 12億5百万円 セグメント利益 1億51百万円**

ライブハウス型ホールKT Zepp Yokohamaは、高い稼働率を維持しました。

**その他事業 売上高 3億89百万円 セグメント損失 6億35百万円**

ベンチャーキャピタル事業において、ファンドの管理費用が発生しました。

(次期の見通し)

今後の景気見通しについては、持ち直しが続くことが期待されるものの、中国における景気の下振れリスク、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動の影響が懸念されます。

当期のグローバルのゲーム市場はコロナ禍の収束による外出機会の増加等により弱含みとなった前年と同水準の規模となりましたが、市場全体としてはユーザー人口の増加等により、今後拡大していくことが予想されます。

このような経営環境下において、当社グループはグループビジョン「世界No.1のデジタルエンタテインメントカンパニー」のもと、成長性と収益性の実現に向け挑戦を続けてまいります。

第3次中期経営計画の最終年度である2025年3月期は、重点目標で掲げる新作の発売や前期までに発売したタイトルのリピート販売、運営中タイトルの収益性向上に取り組みます。

中期経営計画の重点目標としてSDGs実現とESGの取り組みを掲げています。2023年10月にサステナビリティ委員会、CSu0及びサステナビリティ推進室を設置しました。コーエーテクモの精神「創造と貢献」に基づき、継続的な企業価値の向上と持続可能な社会の実現に向けて、サステナビリティへの取り組みを強化してまいります。

2025年3月期は引き続き「グローバルIPの創造と展開」をグループ経営方針として掲げ、「新規グローバルIPの創出・シリーズ・コラボレーション・IP許諾」の重層的な収益構造を循環させることで、更なる成長を実現します。

エンタテインメント事業では、パッケージゲームにおいて複数の新作の発売を予定しています。スマートフォンゲームでは、既存タイトルの収益性向上を図ります。また、大型タイトルの開発体制を拡充するため、既存のブランドとは独立したプロジェクトとして、AAAスタジオを新設しました。

アミューズメント事業では、アミューズメント施設において既存店の収益力の強化に取り組むとともに、新規出店を計画しています。スロット・パチンコでは、グループIPの展開を推進し、新規の著作権許諾、開発受託に取り組みます。

不動産事業では、ライブハウス型ホールKT Zepp Yokohamaにおいては、引き続き高い稼働率を維持してまいります。その他の運用不動産についても物件管理の向上を進めます。

営業外収支では、金融環境の変化に対応しながら安定した運用収益の実現を図ってまいります。

これらにより、2025年3月期の業績は売上高900億円(前年同期比6.4%増)、営業利益300億円(同5.3%増)、経常利益400億円(同12.6%減)、親会社株主に帰属する当期純利益300億円(同11.2%減)を見込んでおります。

(注) 上記の業績予想数値は、いずれも業界の動向、国内及び海外の経済状況、為替相場の影響などの要因について、現時点で入手可能な情報をもとに行った見通しであります。そのため、上記数値はこれらの要因の変動により異なる可能性があります。

## (2) 財政状態に関する分析

## (資産、負債及び純資産の状況)

## ① 資産の部

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末と比較して349億13百万円増加し2,458億2百万円となりました。これは主に、有価証券が503億17百万円増加した一方で、売掛金及び契約資産が66億9百万円、投資有価証券が61億76百万円それぞれ減少したことによるものであります。

## ② 負債の部

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末と比較して20億46百万円増加し702億50百万円となりました。これは主に、未払金が28億85百万円、未払法人税等が24億25百万円それぞれ増加した一方で、その他流動負債に含まれる預り金が30億17百万円減少したことによるものであります。

## ③ 純資産の部

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末と比較して328億67百万円増加し1,755億52百万円となりました。これは主に、利益剰余金が180億24百万円、その他有価証券評価差額金が110億27百万円それぞれ増加したことによるものであります。

## (キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。))は、前連結会計年度末と比較して12億81百万円減少し、104億52百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、獲得した資金は366億3百万円(前連結会計年度は296億92百万円の獲得)となりました。これは主に税金等調整前当期純利益453億30百万円の計上の一方で、法人税等の支払額133億27百万円の減少要因によるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、支出した資金は248億59百万円(前連結会計年度は213億94百万円の支出)となりました。これは主に有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入982億41百万円の増加要因の一方で、有価証券及び投資有価証券の取得による支出1,215億64百万円の減少要因によるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、支出した資金は154億75百万円(前連結会計年度は165億88百万円の支出)となりました。これは主に配当金の支払額157億49百万円の減少要因によるものであります。

## (キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	令和5年3月期	令和6年3月期
自己資本比率(%)	67.4	71.1
時価ベースの自己資本比率(%)	357.1	208.2

※ 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営上の最重要政策の一つとして位置づけております。利益還元の基本方針としては、「配当金に自社株買付けを加えた連結年間総配分性向50%、あるいは1株当たり年間配当50円」としてしております。

当期の配当につきましては、普通配当を54円とさせていただきます予定です。

内部留保資金に関しましては、ゲームソフトの開発、新規事業の開発、高い成長が見込まれる分野に投資し、事業拡大を図ってまいります。

次期の配当予想につきましてはサマリー情報に記載しております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (令和5年3月31日)	当連結会計年度 (令和6年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	12,529	11,702
売掛金及び契約資産	21,650	15,041
有価証券	8,076	58,393
商品及び製品	94	50
仕掛品	29	104
原材料及び貯蔵品	67	100
その他	6,684	7,561
貸倒引当金	△17	△1
流動資産合計	49,113	92,951
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	21,432	19,760
土地	13,974	14,624
建設仮勘定	68	366
その他（純額）	1,461	1,725
有形固定資産合計	36,936	36,477
無形固定資産		
その他	245	231
無形固定資産合計	245	231
投資その他の資産		
投資有価証券	112,766	106,590
繰延税金資産	5,622	933
退職給付に係る資産	1,805	4,466
その他	4,535	4,833
貸倒引当金	△135	△681
投資その他の資産合計	124,594	116,141
固定資産合計	161,775	152,851
資産合計	210,889	245,802

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (令和5年3月31日)	当連結会計年度 (令和6年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,169	1,046
1年内償還予定の転換社債型新株予約権付社債	-	46,536
未払金	4,573	7,459
未払法人税等	4,112	6,538
賞与引当金	1,697	1,730
役員賞与引当金	344	259
その他	8,121	5,358
流動負債合計	20,019	68,928
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	47,341	-
繰延税金負債	132	391
その他	711	930
固定負債合計	48,185	1,322
負債合計	68,204	70,250
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	15,000	15,000
資本剰余金	27,844	27,428
利益剰余金	145,046	163,070
自己株式	△38,639	△37,765
株主資本合計	149,251	167,733
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△6,870	4,157
土地再評価差額金	△3,115	△3,115
為替換算調整勘定	3,034	4,792
退職給付に係る調整累計額	△157	1,275
その他の包括利益累計額合計	△7,108	7,110
新株予約権	541	707
純資産合計	142,684	175,552
負債純資産合計	210,889	245,802

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)
売上高	78,417	84,584
売上原価	21,317	29,289
売上総利益	57,099	55,294
販売費及び一般管理費	17,966	26,799
営業利益	39,133	28,494
営業外収益		
受取利息	13,951	14,592
受取配当金	734	725
投資有価証券売却益	1,732	9,885
為替差益	139	736
有価証券償還益	514	655
デリバティブ評価益	4,298	8,908
その他	942	222
営業外収益合計	22,313	35,726
営業外費用		
投資有価証券評価損	-	91
投資有価証券売却損	2,759	8,962
有価証券償還損	13,976	6,342
デリバティブ評価損	4,643	1,042
その他	167	2,041
営業外費用合計	21,547	18,479
経常利益	39,899	45,741
特別利益		
子会社株式売却益	63	-
特別利益合計	63	-
特別損失		
減損損失	-	411
特別損失合計	-	411
税金等調整前当期純利益	39,963	45,330
法人税、住民税及び事業税	8,979	11,887
法人税等調整額	48	△349
法人税等合計	9,028	11,537
当期純利益	30,935	33,792
親会社株主に帰属する当期純利益	30,935	33,792

## (連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)
当期純利益	30,935	33,792
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△10,418	11,027
為替換算調整勘定	616	1,758
退職給付に係る調整額	△428	1,433
その他の包括利益合計	△10,231	14,218
包括利益	20,703	48,011
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	20,703	48,011

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	15,000	28,006	130,954	△39,393	134,567
当期変動額					
剰余金の配当			△17,008		△17,008
親会社株主に帰属する 当期純利益			30,935		30,935
自己株式の取得				△11	△11
自己株式の処分		△162		765	603
連結範囲の変動			165		165
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	△162	14,092	754	14,684
当期末残高	15,000	27,844	145,046	△38,639	149,251

	その他の包括利益累計額					新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	3,548	△3,115	2,418	271	3,122	411	138,101
当期変動額							
剰余金の配当							△17,008
親会社株主に帰属する 当期純利益							30,935
自己株式の取得							△11
自己株式の処分							603
連結範囲の変動							165
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	△10,418		616	△428	△10,231	130	△10,101
当期変動額合計	△10,418	-	616	△428	△10,231	130	4,583
当期末残高	△6,870	△3,115	3,034	△157	△7,108	541	142,684

当連結会計年度(自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	15,000	27,844	145,046	△38,639	149,251
当期変動額					
剰余金の配当			△15,768		△15,768
親会社株主に帰属する 当期純利益			33,792		33,792
自己株式の取得				△4	△4
自己株式の処分		△415		878	462
連結範囲の変動					-
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	△415	18,024	873	18,482
当期末残高	15,000	27,428	163,070	△37,765	167,733

	その他の包括利益累計額					新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	△6,870	△3,115	3,034	△157	△7,108	541	142,684
当期変動額							
剰余金の配当							△15,768
親会社株主に帰属する 当期純利益							33,792
自己株式の取得							△4
自己株式の処分							462
連結範囲の変動							-
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	11,027		1,758	1,433	14,218	166	14,385
当期変動額合計	11,027	-	1,758	1,433	14,218	166	32,867
当期末残高	4,157	△3,115	4,792	1,275	7,110	707	175,552

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	39,963	45,330
減価償却費	1,643	1,813
減損損失	-	411
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	6	△16
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△44	△85
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△235	18
受取利息及び受取配当金	△14,685	△15,318
投資有価証券評価損益 (△は益)	-	91
投資有価証券売却損益 (△は益)	1,026	△922
有価証券償還損益 (△は益)	13,462	5,686
デリバティブ評価損益 (△は益)	345	△7,866
有形固定資産売却損益 (△は益)	16	△7
為替差損益 (△は益)	480	△895
売上債権の増減額 (△は増加)	△8,479	6,794
棚卸資産の増減額 (△は増加)	38	△59
未収入金の増減額 (△は増加)	△853	936
仕入債務の増減額 (△は減少)	599	△179
未払金の増減額 (△は減少)	2,403	550
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△77	227
預り金の増減額 (△は減少)	16	172
その他	△61	2,247
小計	35,562	38,928
利息及び配当金の受取額	5,210	8,270
利息の支払額	△8	△10
法人税等の還付額	9,829	2,742
法人税等の支払額	△20,902	△13,327
営業活動によるキャッシュ・フロー	29,692	36,603
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△940	△2,227
定期預金の払戻による収入	881	1,845
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△81,749	△121,564
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	60,750	98,241
有形固定資産の取得による支出	△837	△1,789
有形固定資産の売却による収入	238	782
無形固定資産の取得による支出	△53	△16
補助金の受取額	294	294
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	77	-
その他	△56	△426
投資活動によるキャッシュ・フロー	△21,394	△24,859
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	28,000	15,000
短期借入金の返済による支出	△28,000	△15,000
自己株式の処分による収入	520	409
自己株式の取得による支出	△11	△4
配当金の支払額	△16,987	△15,749
その他	△110	△130
財務活動によるキャッシュ・フロー	△16,588	△15,475
現金及び現金同等物に係る換算差額	330	2,450
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△7,959	△1,281
現金及び現金同等物の期首残高	19,503	11,733
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	190	-
現金及び現金同等物の期末残高	11,733	10,452

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(研究開発費等の範囲の変更)

当社グループは研究開発を行う専任部署において先端技術を研究し、独自のゲームエンジンを開発しております。また、開発部署において、多岐にわたるゲーム開発を行い、独創的なコンテンツを創出しております。家庭用ゲーム機、PC、スマートフォン等に係るコンテンツの多様化・高度化が進んでいる状況等に鑑み、当連結会計年度より一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の範囲を見直しております。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「未収入金の増減額」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△914百万円は「未収入金の増減額」△853百万円、「その他」△61百万円として組み替えております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、ビジネスユニットを基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「エンタテインメント事業」、「アミューズメント事業」及び「不動産事業」の3つを報告セグメントとしております。

「エンタテインメント事業」は、エンタテインメントコンテンツの開発、販売を行っております。「アミューズメント事業」は、業務用アミューズメント機器の受託開発、ゲームセンター店舗等の運営を行っております。「不動産事業」は、賃貸用不動産の運用、管理を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益の数値であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は、主に市場価格や製造原価に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	合計
	エンタテインメント	アミューズメント	不動産	計		
売上高						
外部顧客への売上高	73,682	3,386	1,280	78,349	67	78,417
セグメント間の内部売上高又は振替高	234	2	7	244	298	542
計	73,917	3,388	1,287	78,593	366	78,959
セグメント利益又は損失(△)	38,475	594	236	39,306	△173	39,133

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ベンチャーキャピタル事業等を含んでおります。  
 2. 管理部門等の報告セグメントに帰属しない本社費用については、合理的な配賦基準により各報告セグメントへ配賦しております。  
 3. 資産については、セグメントごとの配分は行っておりません。

当連結会計年度(自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	合計
	エンタテインメント	アミューズメント	不動産	計		
売上高						
外部顧客への売上高	79,387	3,918	1,201	84,507	76	84,584
セグメント間の内部売上高又は振替高	99	0	3	102	312	415
計	79,486	3,918	1,205	84,610	389	84,999
セグメント利益又は損失(△)	28,304	673	151	29,129	△635	28,494

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ベンチャーキャピタル事業等を含んでおります。  
 2. 管理部門等の報告セグメントに帰属しない本社費用については、合理的な配賦基準により各報告セグメントへ配賦しております。  
 3. 資産については、セグメントごとの配分は行っておりません。

## 4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	78,593	84,610
「その他」の区分の売上高	366	389
セグメント間取引消去	△542	△415
連結財務諸表の売上高	78,417	84,584

(単位:百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	39,306	29,129
「その他」の区分の損失(△)	△173	△635
連結財務諸表の営業利益	39,133	28,494

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)
1株当たり純資産額	450円72銭	553円59銭
1株当たり当期純利益	98円20銭	107円06銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	91円22銭	99円73銭

- (注) 1. 当社は、令和4年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり情報を算定しております。
2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	30,935	33,792
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	30,935	33,792
期中平均株式数(千株)	315,035	315,652
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	△558	△558
(うち受取利息(税額相当額控除後)(百万円))	(△558)	(△558)
普通株式増加数(千株)	17,954	17,583
(うち転換社債型新株予約権付社債(千株))	(17,289)	(17,362)
(うち新株予約権(千株))	(664)	(221)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	令和4年6月16日(定時株 主総会)及び令和4年8月 29日(取締役会)決議によ る第11回新株予約権 (新株予約権の数5,868個)	令和4年6月16日(定時株 主総会)及び令和4年8月 29日(取締役会)決議によ る第11回新株予約権 (新株予約権の数5,716個)

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。